

# 公共施設の再編に関する意見交換会 概要報告

日 時	平成30年11月8日(木)18時30分～20時00分																								
場 所	湯沢雄勝広域交流センター 第1研修室																								
対 象 地 区	湯沢地域(湯沢南中学校区)																								
参 加 者	23 人																								
	内 訳	計			20代			30代			40代			50代			60代			70代			80代		
		計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女
	湯沢地区	22	21	1	0			0			1	1		1	1		10	10		9	8	1	1	1	
	弁天地区	1	1	0	1	1		0			0			0			0			0			0		
	計	23	22	1	1	1	0	0	0	0	1	1	0	1	1	0	10	10	0	9	8	1	1	1	0
市 出 席 者	湯沢市公共施設アドバイザー、 総務部長、企画課長、企画政策班長、担当																								
報 道 機 関	1社																								

## 概 要

開 会																											
あいさつ	総務部長																										
説 明																											
	<p>＜テーマ：集会施設＞(企画課)</p> <p>① 集会施設の現状と課題</p> <p>② 市民討議会の意見概要</p> <p>③ 個別施設の方向性(検討案)</p>																										
	 																										

情報提供

集会系施設のあり方を考える（湯沢市公共施設アドバイザー 川嶋幸夫氏）



質疑応答、  
意見交換



・これまでよく分からなかったことが少しは理解できたので、地域の人と一緒に考えていきたい。

・方向性については理解できる。これと別の考えは出てこないと思った。湯沢生涯学習センターの建替については、機能面の見直しが重要だと思う。昔の湯沢勤労青少年ホームは、自由に使える、居場所づくりとして機能していた。若者が自由に行き来できる居場所が必要だと思う。

⇒（アドバイザー）高齢者、若者、中高生の居場所を考えると、別々に施設を建てるのではなく、1つの建物で色々な機能を盛り込めるようにしていかなければならない。再編計画の取組を具体的に進めるとき、例えば生涯学習センターを建替する際には、市民の皆さんの意見をお聞きしながら、多機能な施設を目指していくことになると思う。

・情報化社会になったので、昔ほど施設が近くある必要性は低くなっていると思うが、実際に廃止するような場合は、その地区に住む人を交えて話し合う必要があるのではないかと。

⇒（アドバイザー）今回は、市としての現段階で検討している方向性を示したもののだが、方向性が決まれば、施設ごとに各地区に出向いていかなければならないと考える。行政として丁寧な説明を行う責務があると思う。

概 要

質疑応答、  
意見交換

・方向性については致し方ないと思う。超高齢化になって足腰不自由になり、買い物難民が増えている。建物は綺麗でも利用率が低くなっている施設もある。居場所づくりが必要との意見があったが、一方では情報化社会になったという意見もあり、現代の人が求めている「居場所」に対する概念が変わってきているのではないかと。しかし最終的には対面でのコミュニケーションの場の重要性は増してくると思う。情勢の変化など色々な条件がある中で、どのように考えていくべきかと思いながら話を聞いていた。

⇒(アドバイザー) 全国には買い物難民や交通面のサポート事業など地域協議会が地域の課題を解決している例がある。そういった活動を支援していくための場所が必要になるので、今日示した方向性では地区センターを拠点とした取組を支援することとしている。地域の支え合いの場として活用していただければ有効に機能すると思う。

・地区センターや図書館など指定管理施設を増やし、地域協議会や住民の力を生かし活発化を図るべきでないか。湯沢地域の中で、地区センターが無い地区について、そのような施設を指定管理することで自治組織の拠点となるのではないかと。

⇒(市) 現在も地区センター機能がある施設で指定管理者制度を活用しているところが2つあるが、今後他の地区センターについても導入したいと考えている。湯沢地域の地区センターが無い地区に関しては、湯沢生涯学習センターが自治組織の活動拠点としての役割を担っていると考え、湯沢生涯学習センターを建替する際には、基本的には直営管理だが、自治組織の方々の関わり方など、管理運営方法も含めて話し合いをしながら検討していかなければならない。

⇒(アドバイザー) 自治組織の拠点については、大きなスキームが決まったら、個別の活動拠点について話し合っていくことになる。活動拠点は、どこにどのようなものが必要なのか、単独なのか、共同利用なのか、地域の特性に合わせて検討していかなければならない。今日お示した内容は、公共施設をどうするかであり、中身の話はない。今度は、公共施設の再編と地域経営をトータルで考えて、協働事業推進課が窓口となり、地域ごとの課題解決のために個別に協議していく必要がある。

指定管理の仕組みについて、現在は館の管理のみを委託している状態である。市から指定管理者に行なってもらう事業のオーダーが無く、ただの貸館業務になっているため、稼働率が低くなっていると考えられる。これから施設を建設する際、館の管理は行政が直接行う必要はなく、民間活力を活用できるが、事業の中身はどうするのか、行政の役割と地域の役割をどうするかをしっかりと議論した中で、指定管理やそれ以外の手法も含めて管理運営方式はどうあったらいいのか検討していくこととなる。

・行政でいかに手を放すか、いかに地域住民に下請けに出すかに聞こえる。また、施設を運営するにも、市の体制として横の連携が必要だと思う。老人ホームと地域が連携すれば人が集まる事業ができた例もある。

⇒(アドバイザー) 中身を伴わず、施設を地域に譲渡、指定管理をしようとするのを押し付けられたと感じてしまう。パートナーシップでまちづくりをしていくとした場合、行政と地域の役割を明確にしたうえで、この施設をどのようにしていくのかを提案をしなければ、地域の皆さんは納得しないと思う。再編計画を作って個別の話に入っていくときには、ソフト体制もセットで持っていかなければ押し付けられたと感じてしまう。

・財政的な面で施設の廃止などを検討すると思うが、市の収入増や市民所得増のための取組も必要だと思う。

⇒(アドバイザー) 公共施設の見直しは、財政的な問題を起点に考えるものではない。今ある施設を将来世代にバトンタッチするために、どうしたらよいのか、今の世代が考えなければならぬ。将来世代に大きな負担を残さないために、湯沢のまちづくりはどのようにあったらよいのかと合わせて検討していくことが重要になる。地域経営のためのアイテムとして公共施設、集会施設をどのように使っていくのかが、これからのまちづくりにつながる。

(アドバイザー)

市の提案について概ね御理解いただけたものと思う。総論は了解していただけたが、個別の課題はたくさんある。個別の施設の話に入るときは、行政側が地域に入ってしっかり説明していくことが必要である。公共施設の再編と、地域経営の仕組みをセットで提案できるようにしていかなければ、地域の皆さんは押し付けられたと感じてしまうので今後よく検討していかなければならない。

閉 会

20時00分終了